

27日に開かれた2回目の会合（左から二人目が樽床会長）

民主党連水議 今国会中に方針示す

今国会中に、何らかの考え方を示す予定。また、副会長に、奥村展三衆議院議員が就任した。

総務省からは、細田隆大臣官房審議官（自治財政局公営企業担当）が上下水道の現状を説明。水道事業では、耐震化とあわせた施設の更新が大きな課題となっており、特に小規模事業体を中心に、統合・広域化による脆弱な財政基盤の解消も課題となっていると述べた。また、「地方自治体水道事業の海外展開検討チーム」の作業にも触れ、自治体職員の派遣など地方公営企業法上の解釈は済んでいるとの見解を示した。

経済産業省からは、市川雅一大臣官房審議官（戦略輸出担当）が、「水ビジネス国際展開研究会」による報告「水ビジネスの国際展開に

向けた課題と具体的方策」について説明。上下水道分野では、プライム・コントラクターとして事業権の確保をめざし、造水など成長分野では、優位性の高い技術で案件受注をめざすことを今後のビジョンに掲げて、コンソーシアムの形成支援や政策金融支援の重点化を図るといった対応策を紹介した。

また、グローバルウォータ・ジャパンの吉村和就代表も説明に立ち、水ビジネスは国を挙げて取り組むのが世界の常識だとして、フランスやシンガポール、韓国の取り組みを紹介、政府の積極的な関与や、水メジャーとは異なる日本型ビジネスモデルの構築など持論を展開した。一方、国内でも、地下水を公水に位置づけること、上下水道の耐震化を促進し、2%以上の更新率を確保するため、更新需要への配慮を求めた。また、チーム水・日本の活動、

水の安全保障戦略機構がまとめた海外展開強化方策も紹介した。

意見交換では、日本のノウハウが国際的に通用するのかが検討する必要性が指摘されたほか、案件受注には国運をかけて取り組むことが求められているなどの意見が出された。

民主党の水政策推進議員連盟（会長＝樽床伸二衆議院議員）は27日、衆議院第一議員会館で第2回総会を

開き、総務省、経済産業省から上下水道の現状や水ビジネスの動向について情報を収集、意見交換を行った。

東京水道の実力を確認

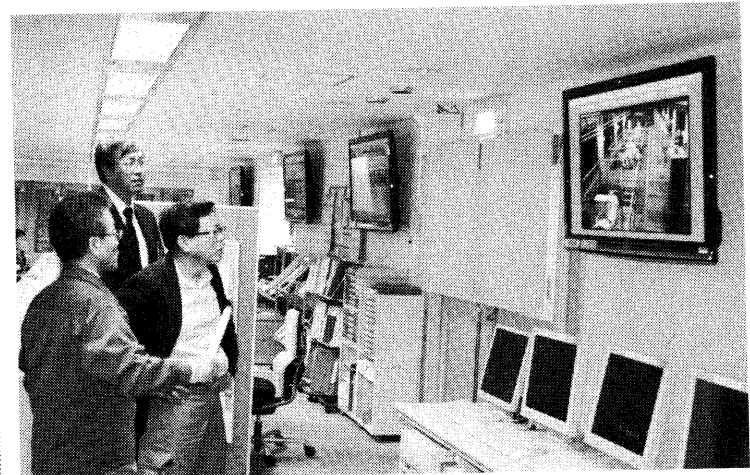
猪瀬副知事 施設視察 最先端技術の蓄積を

東京都の猪瀬直樹副知事が25日、都内の水道施設を視察した。オゾン・生物活性炭処理を導入している三園浄水場(板橋区)では、高度浄水処理のメカニズム、コンピュータ制御により24時間水の流れを管理する水運用センター(文京区)では、水圧制御などの運転管理、ISO17025認証を取得している水質センター(同)では50項目に上る水質検査業務などについてレクチャーを受け、現場設備などを見て回った。視察を終えた猪瀬副知事は、「(視察を通じ)東京水道の実力を確かめたかった。世界一の水道だということがよく分かった」などと振り返った上で、今後の海外ビジネス展開への意欲も示した。

猪瀬副知事は4月、自身一局と東京水道サービス(T)ネス展開策を模索する「海」している。の主宰により、東京都水道(SS)の連携での海外ビジネスを設置 今月20日には、アジア諸外事務調査研究会」を設立



三園浄水場を熱心に視察する猪瀬副知事



水運用センター監視室で説明を受ける猪瀬副知事

国での市場調査などを目的とした「国際貢献ミッション団」派遣に先立ち、内閣官房の古川元久・国家戦略室長(内閣府副大臣)に面会。今後の海外活動に対し、国を挙げてバックアップするよう求めるなど、東京水道の海外進出に精力的に取り組んでいる。

三園浄水場は、利根川・荒川の水を秋ヶ瀬取水堰から取水しているが、かび臭原因物質や消毒副生成物、陰イオン界面活性剤などへの対応を迫られたことから、19年10月にオゾンと生物活性炭による高度浄水処理を導入している。施設能力は30万立方メートル/日。処理プロセスは、凝集沈澱↓前段ろ過↓オゾン処理↓生物活性炭↓後段ろ過となっている。

猪瀬副知事は、実験装置を用いた凝集沈澱や活性炭の逆洗浄のほか、オゾン処理の様子などを視察。「最先端の処理技術が蓄積されている」と感想を述べた。

水運用センターは昭和54年にスタートした施設。複数の大型コンピュータなどにより、24時間態勢で水源から配水管に至る水圧、水量などの約1万7000件に上るデータを収集監視。使用量の変動や漏水事故などに応じ、最適な水運用の運転管理を行っている。

監視室を視察した猪瀬副知事は「水が血液のように、隅々まで行き渡っており、徹底した管理が行われていることが分かった。これが水道だ」と述べた。